

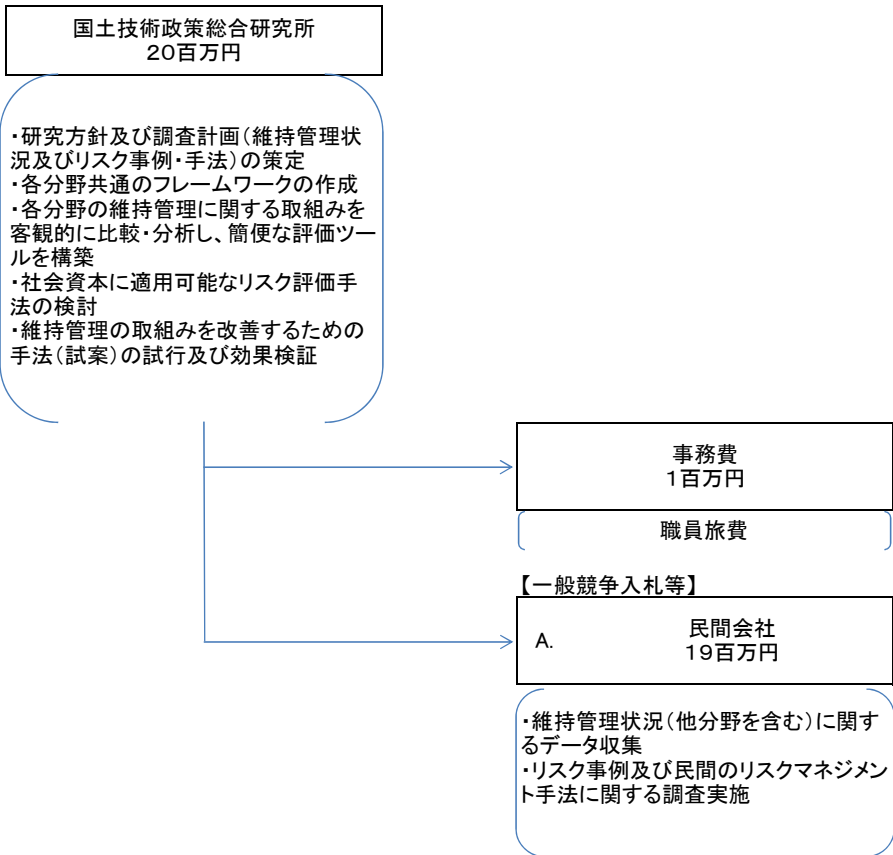
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	リスクマネジメントの観点を組み込んだ維持管理の持続性向上手法に関する研究		<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成26年度～平成27年度		<b>担当課室</b>	防災・メンテナンス基盤研究センター		建設マネジメント研究官 小橋 秀俊		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、 通知等</b>	国土交通省技術基本計画(H24.12) 社会資本整備審議会・交通政策審議会「今後の社会資本の維持管理、更新のあり方 について 中間答申」(H25.5) 経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)(H25.6閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	社会資本ストックの高齢化に伴い、投入可能な予算・人材等が制限される状況において、戦略的な維持管理が強く求められている。このような状況の下、社会資本の維持管理・更新を、効率的、効果的かつ合理的に進めていくことが喫緊の課題となっているが、現状ではどのようにPDCAサイクルを持続させるのかという観点や、日常維持管理で対応困難なリスクをどの程度見込むか等の検討が不十分である。本研究ではそれらを検討することによって、より実効性のある維持管理に貢献する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	各分野(道路、河川等)における維持管理のPDCAサイクルを分野横断的に比較し、俯瞰的な視点から維持管理に係る共通のフレームワーク(一般的に求められる維持管理のひな形と水準)を作成する。持続性の観点を含むアセットマネジメントシステムの国際規格であるISO5500Xの案、民間のリスク評価手法等を参考に、維持管理の評価軸に持続性とリスクマネジメントの観点を取り入れる簡便な評価ツール(フレームワークと現状の差異を判断し過不足を評価する手法)を構築し、各分野及び各管理者の維持管理の取組みを改善するための手法(試案)を提示する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	20	19	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	20	-	
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	リスクマネジメントの観点を組み込んだ、社会資本の維持管理の持続性を向上する手法の構築、各分野(道路、河川等)及び各管理者の維持管理の取組みを改善する手法(試案)の提示		成果実績	-	-	-	-	
	最終成果の目標年度:平成28年度		目標値	-	-	-	-	
	(本事業は社会資本の維持管理の持続性を向上手法の構築等を目指す技術研究開発であるため定量的な成果目標を示すことができない)		達成度	-	-	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	本事業で作成した論文、報文発表、刊行物公表件数等		活動実績	件	-	-	-	
			当初見込み	-	-	-	1	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。		単位当たり コスト	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		1	1				
	試験研究費		19	18				
	計		20	19				

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得ている。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	【評価結果】維持管理に関する実効上の問題点や改善点を明確にし、各分野及び各管理者の維持管理の取組みを改善する手法を構築する重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。		
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の 効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—			
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の 有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複 排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	維持管理に関する実効上の問題点や改善点を明確にし、各分野及び各管理者の維持管理の取組みを改善する手法を構築する重要な研究であり、優先度が高い。なお、支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議を予定している。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現在の課題に沿った重要性の高い研究であると考え。研究成果の活用が十分になされるようにするとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方法を実施し、効果的・効率的な事業の実施に努める。定量的な成果目標の設定に努める。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>本研究により得られる維持管理の持続性評価手法は、維持管理の各分野の維持管理主体が自己評価・点検する際のマニュアル・設計基準・指針などに反映し活用される予定であり、成果の普及については積極的に図っていく。</li> <li>発注にあたっては、第三者機関である技術提案評価審査会を行うことで、透明性を確保する。</li> </ul>						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新26-77

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

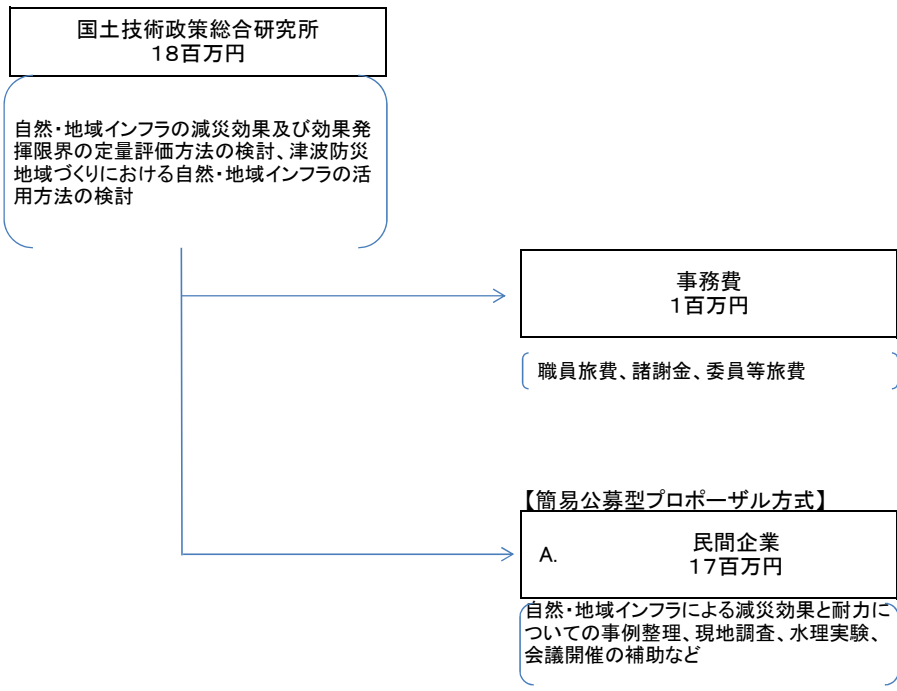
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	津波防災地域づくりにおける自然・地域インフラの活用に関する研究		<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成26年度～平成28年度		<b>担当課室</b>	河川研究部海岸研究室		室長 諏訪 義雄		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	津波防災地域づくりに関する法律(第6条3項)		<b>関係する計画、通知等</b>	第4期科学技術基本計画(Ⅱ.2.震災からの復興・再生の実現、Ⅲ.2(1)安全かつ豊かで質の高い国民生活の実現)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	既存の砂丘・湿地等の自然地形や水路・塚等の地物を、堤防を越える規模の津波に対して減災効果を発揮する「自然・地域インフラ」として認識し、今後の開発や維持管理不良によって失われないように積極的に保全・改良をはかっていくことで地域全体で減災をはかる。これによって南海トラフ巨大地震の被害想定域の津波に対する粘り強さを安し整備費用と短い整備期間で効率的に向上させる。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	東日本大震災における事例および過去の津波被害に関する情報を文献調査、現地調査、研究会議の開催によって収集し、自然・地域インフラとして期待できる地物等とそれらによる津波減災効果を整理する。その上で、砂丘・盛土・樹林を対象に、現地調査、水理実験、数値計算を実施して、減災効果と効果発揮限界の定量評価方法を確立し、各自然・地域インフラへの評価方法の適用性も検討したうえで「津波浸水想定の設定の手引き」を改訂する。これらの成果の現場への適用性を高めるため、モデル地域におけるワークショップを開催し、実際の事例および検討方法を記載した「自然・地域インフラを活用した津波減災対策のガイドライン」を新規作成する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—	18	19	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	—	18	—	
	執行額	—	—	—	—	—		
執行率(%)	—	—	—	—	—			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	成果実績	各自然・地域インフラの減災効果の評価方法を提案 ・「津波浸水想定の設定の手引き」を改訂 ・自然・地域インフラの活用事例集を作成 ・「自然・地域インフラを活用した津波減災対策のガイドライン」を提案	—	—	—	—	—	
		目標値	—	—	—	—	—	
	達成度	(本事業は自然・地域インフラを活用した津波減災対策のガイドラインの提案等を目標とする技術研究開発であるため定量的な成果目標を示すことができない)	—	—	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	(1)本事業で作成した論文、報文発表、刊行物公表件数等(H26:意見交換会結果報告、土木技術資料、自然・地域インフラ事例集(HP上)) (2)意見交換会の実施(H26:2回) (3)HPの開設	活動実績	件	—	—	—	—	
		当初見込み	—	—	—	—	(1)3件 (2)2回 (3)1回	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。	単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
		計算式	—	—	—	—	—	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		1	0				
	試験研究費		17	18				
	諸謝金		0	0				
	委員等旅費		0	0				
	計		18	19				

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。 【評価結果】 海岸堤防を越える津波に対する砂丘・ラグーンなどの自然インフラの減災効果及び限界を明らかにし、これらを津波防災地域づくりに活用するための技術的検討を行う重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—			
		不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	海岸堤防を越える津波に対する砂丘・ラグーンなどの自然インフラの減災効果及び限界を明らかにし、これらを津波防災地域づくりに活用するための技術的検討を行う重要な研究であり優先度が高い。なお、支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議を予定している。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現在の課題に沿った重要性の高い研究であると考えている。研究成果の活用が十分になされるようにするとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方法を実施し、効果的・効率的な事業の実施に努める。定量的な成果目標の設定に努める。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
・本研究により得られる自然インフラの減災効果及び限界の定量的評価方法及び、自然インフラによる影響の津波防災地域づくりへの反映方法は、「自然インフラを活用した津波防災対策のガイドライン」等のガイドライン・マニュアルに反映し、自治体における津波防災地域づくりに活用される予定であり、成果の普及については積極的に図っていく。 ・発注にあたっては、第三者機関である技術提案評価審査会を行うことで、透明性を確保する。						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新26-78	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位：百万円)



A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	巨大地震に対する中低層建築物の地震被害軽減技術に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成28年度		担当課室	建築研究部構造基準研究室		室長 森田 高市		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	建築基準法第20条、建築基準法施行令第3章(構造強度)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	巨大地震による被災からの迅速な復興という観点から、巨大地震後においても建築物の継続利用を可能とする範囲に被害を軽減できる耐震技術の確立が求められている。巨大地震に対し建築物を完全に無損傷に留めることはコスト面で不合理であるが、地震後の修復性を考慮した上で損傷を一定水準内に許容する設計を実施できれば、建設コストをそれほど上昇させることなく、地震後に建物利用者の速やかな社会活動の復帰を可能とする建築物を実現できる。本事業では、建築物の多くを占める中低層建築物を対象に、効率的に中低層建築物の地震被害を軽減させる耐震技術の研究を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	中低層建築物の継続利用を損ねる代表的な被害パターンとしては、東日本大震災等での過去の被害事例の分析から、鉄筋コンクリート造の二次壁のせん断ひび割れと杭の被害による建築物の傾斜が挙げられている。そこで、本研究では、これらの被害パターンを解消するため研究を行い関連技術のガイドラインを取りまとめるとともに、これにより当該技術の普及と関係する建築技術基準の適用方法の合理化を図ることとする。二次壁のせん断ひび割れ抑制については構造実験の結果を踏まえ、繊維補強コンクリートの品質基準や構造的な性能評価方法を検討する。杭の被害抑制については、上部構造を傾斜させないための要件、及び、遠心載荷実験と建物・地盤の同時地震観測の結果を踏まえ、上部・基礎・地盤連成系の各構造部分での「設計用地震力の設定方法」を検討する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 自負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	17	15	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	17	-	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果目標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	繊維補強コンクリートの活用による二次壁の損傷抑制技術と上部構造と基礎構造のバランスを考慮した耐震設計技術を総合化した「中低層建築物の地震被害軽減のための技術ガイドライン」作成		成果実績	-	-	-	-	
	最終成果の目標年度:平成29年度		目標値	-	-	-	-	
	(本事業は中低層建築物の地震被害軽減のための技術ガイドライン」作成等を目標とする技術研究開発である定量的な成果目標を示すことができない)		達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	本事業で作成した論文、報文発表、刊行物公表件数等		活動実績	件	-	-	-	
			当初見込み	-	-	-	2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1					
	試験研究費	16	14					
	計	17	15					

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得ている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	【評価結果】 鉄筋コンクリート造における二次壁の損傷抑制技術及び基礎構造と上部構造のバランスを考慮した建築物の耐震設計技術について検討を行う有用な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・ 改善 結果	点検結果	鉄筋コンクリート造における二次壁の損傷抑制技術及び基礎構造と上部構造のバランスを考慮した建築物の耐震設計技術について検討を行う有用な研究であり、優先度が高い。なお、支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議を予定している。			
	改善の 方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現在の課題に沿った重要性の高い研究であると考え、研究成果の活用が十分になされるようにするとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方法を実施し、効果的・効率的な事業の実施に努める。定量的な成果目標の設定に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>本研究で得られる地震後における建築物の継続利用を可能とする地震被害軽減技術は、技術ガイドラインに反映し、巨大地震が予測される地域の防災対策において活用される予定であり、成果の普及については積極的に図っていく。</li> <li>発注にあたっては、第三者機関である技術提案評価審査会を行うことで、透明性を確保する。</li> </ul>					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新26-79

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所  
17百万円

- ・繊維補強コンクリートの品質、プレキャスト化の実現性等に係る実況調査
- ・極大地震において建築物を傾斜させないために基礎構造に求められる要件に係る調査
- ・繊維補強コンクリートを用いた二次壁の実大及び縮小部材実験の計画と実験計画の分析

事務費  
4百万円

【職員旅費、賃金等】

【一般競争入札等】

A. 民間会社  
13百万円

- ・繊維補強コンクリートを用いた二次壁の実大及び縮小部材試験体の製作、実験の実施等
- ・地震観測のための電力の供給
- ・地震観測記録回収のための通信サービスの提供

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

平成26年行政事業レビューシート

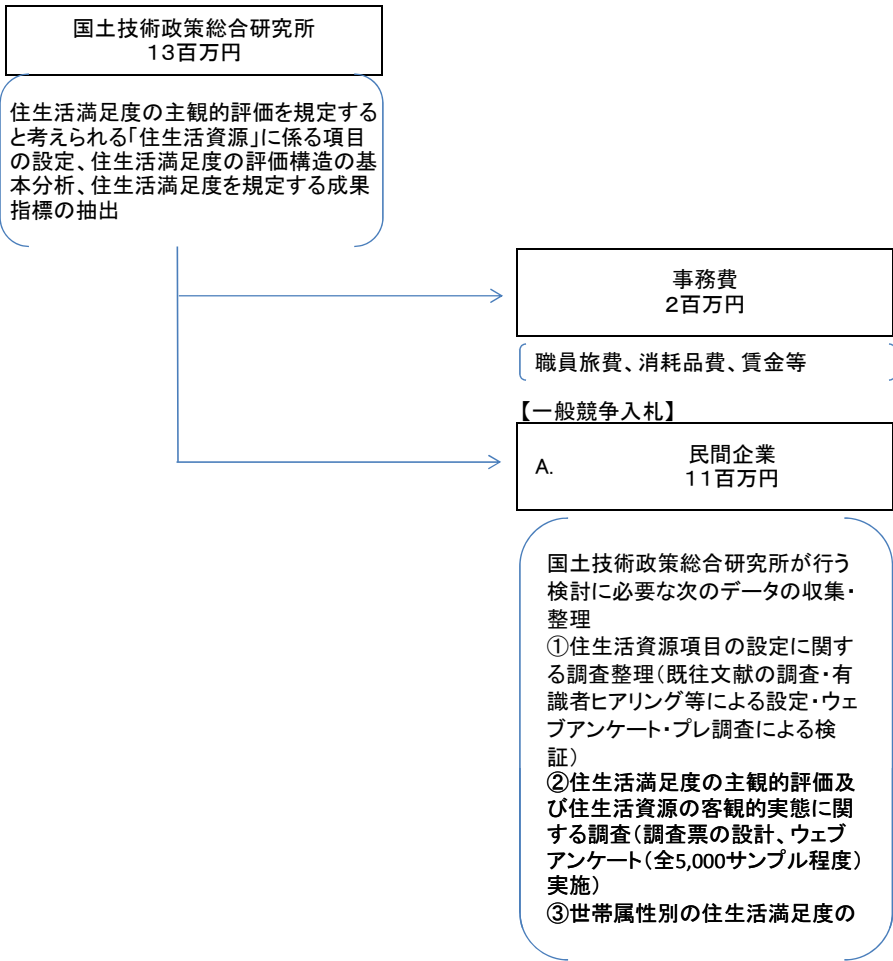
(国土交通省)

<b>事業名</b>	住生活満足度の評価構造に基づく住宅施策の効果的実施手法に関する研究		<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成26年度～平成28年度		<b>担当課室</b>	住宅研究部		住宅性能研究官 長谷川洋		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、通知等</b>	住生活基本法(最終改正:平成23年8月30日法律第105号)、住生活基本計画(平成23年3月)、「経済財政運営と改革の基本方針について(平成25年6月14日・閣議決定)」				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	多様な世帯属性ごとの住生活の豊かさに対する満足度(以下「住生活満足度」という。)の評価構造を解明し、住生活満足度を規定する指標を用いた効果的な住宅施策の実施・評価手法の開発をすることにより住生活満足度を効果的に高める施策の立案や評価(PDCAサイクル)を合理的に行い、もって国民の住生活満足度の効果的な向上に資することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	国民の住生活ニーズが多様化・高度化するなかで、豊かな住生活の実現に向けた効果的な住宅施策の実施に向けて、①多様な世帯属性ごとの住生活の豊かさに対する評価とそれを規定する住生活に係る資源の実態の関係から住生活満足度の評価構造を解明し、②住生活満足度を規定する指標とその計測方法を開発する。また、これらを踏まえ③住生活満足度の目標達成に必要な指標の改善量(施策実施量)の推計手法及び施策の実施による住生活満足度の向上効果の評価手法を開発する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—	13	15	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	—	13	—	
		執行額	—	—	—	—	—	
執行率(%)	—	—	—	—	—			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	住生活満足度を効果的に高める施策の立案や評価の合理的実施に資する施策評価手法の開発			成果実績	—	—	—	—
	最終成果の目標年度:平成29年度			目標値	—	—	—	—
(本事業は住生活満足度を効果的に高める施策の立案や評価の合理的実施に資する施策評価手法の開発を目標とする技術研究開発であるため定量的な成果目標を示すことができない)		達成度	—	—	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	本事業で作成した論文、報文発表、刊行物公表件数等			活動実績	件	—	—	—
				当初見込み	—	—	—	1
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位当たりコスト	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。			—	—	—	—	
				計算式	—	—	—	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		1	1				
	試験研究費		12	14				
	計		13	15				



事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	【評価結果】 ・多様な世帯属性ごとの住生活の豊かさに対する満足度(住生活満足度)の評価構造を解明し、住生活満足度を規定する指標を用いた効果的な住宅施策の実施手法を開発する重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する	
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の 効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の 有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重複 排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・ 改善 結果	点検結果	多様な世帯属性ごとの住生活の豊かさに対する満足度(住生活満足度)の評価構造を解明し、住生活満足度を規定する指標を用いた効果的な住宅施策の実施手法を開発する重要な研究であり、優先度が高い。なお、支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議を予定している。			
	改善の 方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
研究成果の活用が十分になされるようにするとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方法を実施し、効果的・効率的な事業の実施に努める。定量的な成果目標の設定に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>本研究により得られる住生活満足度を規定する各種指標及び計測手法や施策による住生活満足度の向上効果の推定手法は、住生活基本計画へ反映され、住生活満足度を高める施策の効果的な立案及び施策評価(PDCA)のためのツールとして活用される予定であり、成果の普及については積極的に図っていく。</li> <li>発注にあたっては、第三者機関である技術提案評価審査会を行うことで、透明性を確保する。</li> </ul>					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-80

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

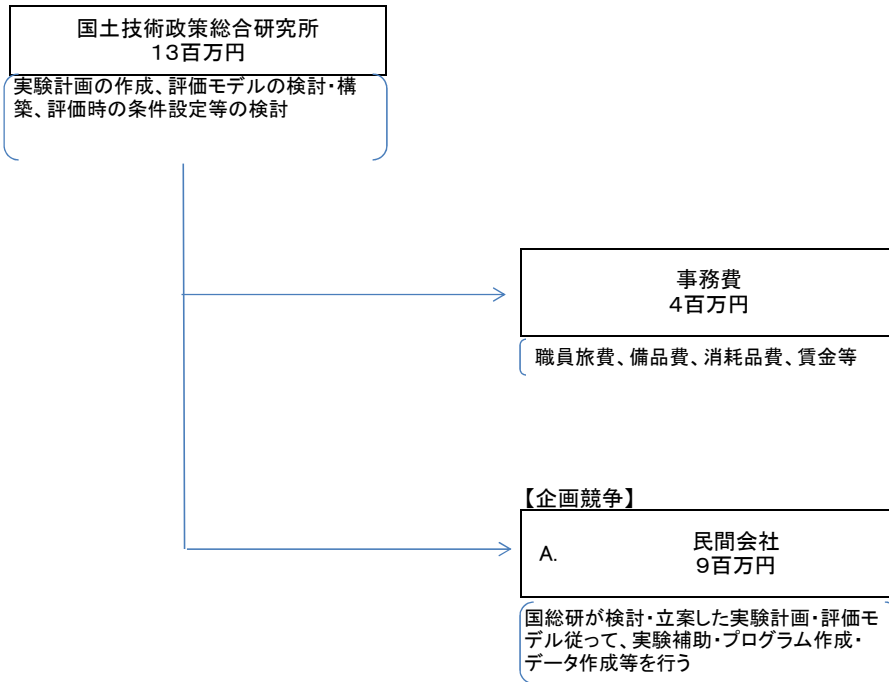
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	地震時の市街地火災等に対する都市の脆弱部分及び防災対策効果の評価に関する研究		<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成26年度～平成28年度		<b>担当課室</b>	都市研究部		部長 金子 弘		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	住生活基本法15条・16条・18条 密集市街地における防災街区の整備に関する法律3条		<b>関係する計画、通知等</b>	住生活基本計画(全国計画) 都市計画運用指針、防災都市づくり計画策定指針				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	住生活基本計画において定めた「地震時等に著しく危険な密集市街地」の解消に寄与するために、新たな条件・状況・事象を考慮した密集市街地の脆弱部分の解明を行い、密集市街地の危険性に係る評価基準の改善案を作成するとともに、都市整備を中心とした防災対策の効果に対する定量的比較をもとに迅速・効果的な防災対策の評価・提案を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	密集市街地の防災面での脆弱性評価として、地区から広域レベルに至る市街地火災の延焼過程、住民の避難、市民の巻き込まれ等について検証・評価するとともに、密集市街地の大部分を構成する木造建築物等における様々な個別の事象が、延焼火災に及ぼす影響を評価し、評価基準の改善案を作成する。さらにこの評価基準を用いて、密集市街地の市街地火災等による危険性を低減する上で、効果が高かつ迅速に行える、市街地整備上の対策について、その効果を評価し、また効果的な実施方法を検討するものである。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—	13	13	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	—	13	—	
	執行額	—	—	—	—	—		
執行率(%)	—	—	—	—	—			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	密集市街地における安全性を確保するために必要な「都市計画運用指針」、「防災都市づくり計画策定指針」等の技術指針への反映、及び、「住生活基本計画、社会資本整備重点計画の中間見直し(H28年)」への反映に資する、密集市街地の脆弱部分の解明と効果的な対策案、密集市街地の危険性に係る評価基準の改善案の作成を行う。		成果実績	—	—	—	—	
	最終成果の目標年度:平成29年度		目標値	—	—	—	—	—
	(本事業は密集市街地の危険性に係る評価基準の改善案の作成等を目的とする技術研究開発であるため定量的な成果目標を示すことができない)		達成度	—	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本事業で作成した論文、報文発表、刊行物公表件数等		活動実績	件	—	—	—	—
			当初見込み	—	—	—	—	2
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
			計算式	—	—	—	—	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	2					
	試験研究費	12	11					
	計	13	13					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	【評価結果】 密集市街地の防災上の脆弱部分を解明し、効果的な都市整備を中心とした対策案の提言、密集市街地の防災性評価基準の改善を提案する重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。	
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の 効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
		単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の 有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重複 排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・ 改善結果	点検結果	密集市街地の防災上の脆弱部分を解明し、効果的な都市整備を中心とした対策案の提言、密集市街地の防災性評価基準の改善を提案する重要な研究であり、優先度が高い。なお、支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議を予定している。			
	改善の 方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現在の課題に沿った重要性の高い研究であると考え。研究成果の活用が十分になされるようにするとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方法を実施し、効果的・効率的な事業の実施に努める。定量的な成果目標の設定に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>本研究で得られる密集市街地の脆弱性に関する評価方法や効果的な対策案は、住生活基本計画や都市計画運用指針、防災都市づくり計画策定指針等の計画・指針等の国の施策に反映され、地方公共団体の都市づくりに活用される予定であり、成果の普及については積極的に図っていく。</li> <li>発注にあたっては、第三者機関である技術提案評価審査会を行うことで、透明性を確保する。</li> </ul>					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年
					新26-82

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位：百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)



## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

D.

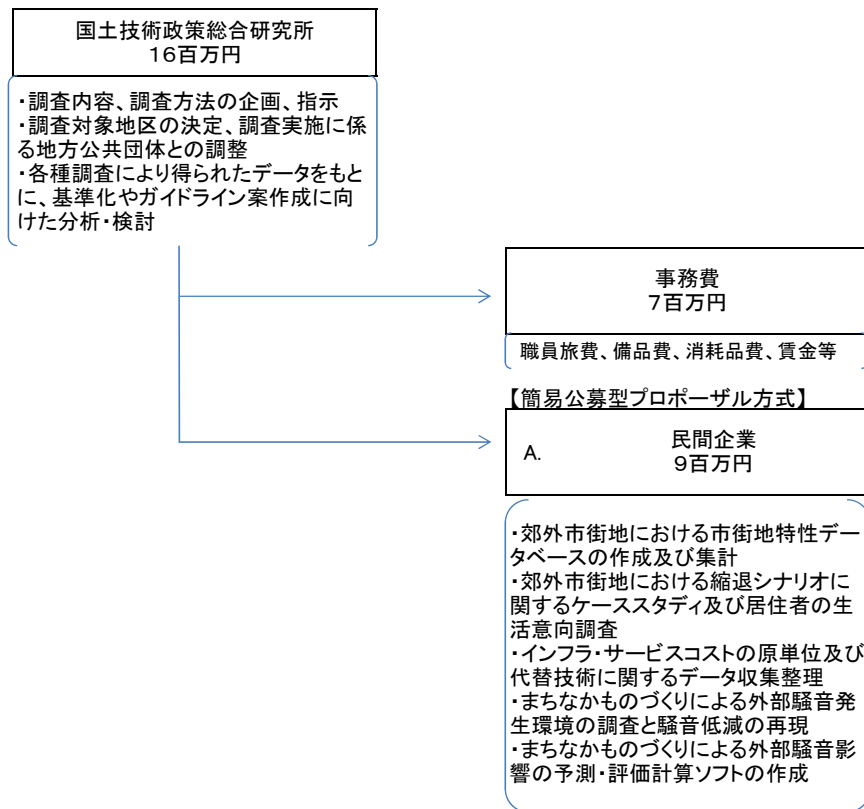
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	都市の計画的な縮退・再編のための維持管理技術及び立地評定技術の開発		<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成26年度～平成28年度		<b>担当課室</b>	都市研究部		部長 金子 弘		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	11 ICTの活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	都市計画法、建築基準法、都市再生特別措置法		<b>関係する計画、 通知等</b>	日本再生戦略(H24.7.31閣議決定) 社会資本整備重点計画(H24.8.31閣議決定) 社会資本整備審議会都市計画制度小委員会中間とりまとめ(H24.9.3策定) 第3期国土交通省技術基本計画(H24.12.7策定) 日本再興戦略(H25.6.14閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)</b>	人口の減少と急速な高齢化の進行、産業構造の変化、厳しい財政状況化での行政サービスコストの増大等、都市をめぐる社会経済環境の大きな変化に対応し、都市の再構築を図りつつ、集約型都市構造に転換していくため、郊外市街地における縮退・再編エリアの客観的な評価・選定手法及び計画的な縮退・再編の段階に応じた市街地の維持管理技術の開発、並びに新技術や新産業を市街地に受け入れるために必要となる立地評定技術の開発を推進することを目的とする。							
<b>事業概要 (5程度以内。別添可)</b>	本事業は、①郊外市街地の計画、維持管理技術の開発、②新技術・新産業の立地評定技術の開発、の2つのサブテーマで構成される。①については、人口・世帯構成の将来変化とインフラ・サービスの将来維持コスト等から郊外市街地の縮退・再編に係る地区分類手法を開発するとともに、インフラ・サービスの段階的縮小・閉鎖プログラムや従後の維持管理手法を開発し、跡地活用ビジネスと一体化した再編事業スキームを構築する。②については、新技術・新産業の出現による騒音等主要な外部影響と軽減措置の効果に関する実測・実験を行い、得られたデータを用いて外部影響や軽減措置効果に関する予測計算ソフトや判定チェックシート等、新技術・新産業に関わる立地評定技術を開発する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算の 状況</b>	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	16	16	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	16	-	
		執行額	-	-	-	-	-	
		執行率(%)	-	-	-	-	-	
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	研究成果は、「都市計画運用指針」等の技術指針への反映に資するため、『郊外市街地の計画的縮退・再整備マニュアル』並びに『新技術・新産業の立地評定に関する技術的ガイドライン(案)』として取りまとめる。 最終成果の目標年度:平成29年度			-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
	(本事業は郊外市街地の計画的縮退・再整備マニュアル(案)等の作成を目標とする技術研究開発であるため定量的な成果目標を示すことができない)		達成度	-	-	-	-	-
<b>活動指標及び活 動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	活動実績		件	-	-	-	-	
	本事業で作成した論文、報文発表、刊行物公表件数等		当初見込み	-	-	-	2	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。		単位当たり コスト	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2	1					
	試験研究費	14	15					
	計	16	16					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	【評価結果】 郊外市街地の縮退・再編のための計画、維持管理技術の開発、新技術・新産業立地の環境評定技術について開発を行う重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	郊外市街地の縮退・再編のための計画、維持管理技術の開発、新技術・新産業立地の環境評定技術について開発を行う重要な研究であり、優先度が高い。なお、支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議を予定している。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
地方の創生、国土のグランドデザイン2050といった重要テーマに沿った重要な研究であると考え。研究成果の活用が十分になされるようにするとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方法を実施し、効果的・効率的な事業の実施に努める。定量的な成果目標の設定に努める。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>本研究により得られる郊外市街地の計画、維持管理技術及び新技術・新産業の立地評定技術は、都市計画運用指針等の技術指針等へ反映し、都市の縮退・再編の取り組みや市街地への新技術導入に向けた地方公共団体の取り組みに活用される予定であり、成果の普及については積極的に図っていく。</li> <li>発注にあたっては、第三者機関である技術提案評価審査会を行うことで、透明性を確保する。</li> </ul>						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新26-83

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

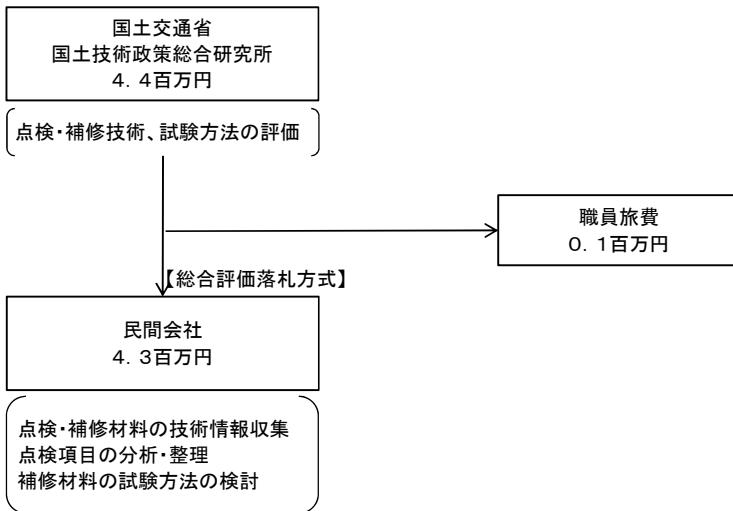
事業名	空港舗装の点検・補修技術の高度化に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成28年度		担当課室	空港施工システム室	室長	和田 匡央		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(H24.8閣議決定) インフラ長寿命化基本計画(H25.11関係省庁連絡会議)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機の総重量増加に伴う、空港舗装の損傷リスク増大及び、空港の運用時間延長に対応するため、非破壊計測技術などの新技術を導入した点検方法及び、新たな補修材料の導入による迅速な補修方法を開発し、空港舗装の維持管理に導入することで、点検作業の時間短縮及び精度向上、補修作業の迅速化を実現し、空港サービスの確保及び向上を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	空港舗装の点検方法については、舗装の損傷が空港運用へ与える影響を考慮した点検項目の分析・整理を行い、点検項目に適合する非破壊計測技術等の情報を収集・整理する。新たな計測技術を用いた点検方法を検討し、フィールド試験等で精度・効率性等を分析・評価する。また、補修方法については、現在空港舗装に適用されていない補修材料の技術情報を収集・整理し、航空機荷重の載荷試験等で施工性・耐久性等空港舗装への適用性を分析・評価する。以上の検討を通して新たな点検・補修方法を提案する。また、成果の普及のための関係規程類への反映案を検討する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	4	7	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	4	7	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率 (%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		点検作業の時間短縮及び精度向上、並びに補修作業の迅速化を実現する。 (定量的な成果目標を示すことができない理由) 本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (◆年度)
	成果実績	-		-	-	-	-	
	目標値	-		-	-	-	-	
	達成度	-		-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		(定量的な活動指標を示すことができない理由) 本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	活動実績	-		-	-	-	-	
	当初見込み	-		-	-	-	点検・補修技術の整理・評価	
単当たりコスト	算出根拠		(単当たりコストを示すことができない理由) 本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単当たりコスト	-		-	-	-	-	
	計算式	-		-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	4.3	6.8	新たな計測技術を用いた点検方法や、現在空港舗装に適用されていない補修材料について、空港舗装への適用性を評価するための試験およびデータ収集・解析を行うため。				
	職員旅費	0.1	0.2					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	4.4	7.0					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得ている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	・類似事業はない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部有識者による評価委員会において「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等)」に関する『事前評価』を受けている。</li> <li>・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</li> </ul>				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。</li> <li>・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。</li> <li>・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努める。</li> <li>・委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努める。</li> </ul>				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
行政機関や研究機関等との連携を図り、他の研究実績を活用しつつ、効率的に研究を実施すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	—



※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<執行予定イメージ>



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-